

3.9.1 情報通信振興部門 事業支援室

室長 小関幸一 ほか4名

情報通信ベンチャーに対する情報提供及び情報バリアフリー対策の推進

概要

- (1) 通信・放送事業分野の情報提供等業務
 - ① 情報提供サイトのコンテンツ充実とリニューアルを図り、情報提供サイトへの年間アクセス数130万件以上を目指す。
 - ② 情報通信ベンチャー交流ネットワークの運営改善を図る。
 - ③ 年に25回以上のイベントを開催する。
 - ④ アンケート調査の実施と結果を業務運営へ反映させる。
- (2) 通信・放送事業分野の事業振興等業務
 - ① 事業支援メニューの総合的な案内
 - ② 助成金交付業務における標準処理期間の設定、地方での説明会開催等の周知、外部評価委員会の設置、アンケートの実施と業務運営への反映、助成実績の事後評価を行い、事業を迅速・適性・効果的に実施する。
 - ③ 情報バリアフリー関係の情報提供サイトのリニューアルを行い、年間アクセス数10万件以上を目指す。また、アンケートを実施し業務運営へ反映させる。

平成17年度の成果

- (1) 通信・放送事業分野の情報提供等業務の充実
 - ① 情報提供サイトのリニューアルを実施し、ベンチャーの成長段階に即した支援策の提供、情報過多だったトップページの簡素化、CMSの導入による迅速な更新等の改善を図るとともに、新たに有識者によるブログコーナー及び学習ナビコーナーの開設を行うなどコンテンツの充実を図った。
 - ② 情報通信ベンチャー交流ネットワーク会員は16年度末の488名から17年3月末で548名となり、順調に拡大してきている。
 - ③ 平成17年度はベンチャー向けのイベントを28回開催し、延べ2,809名の参加者があった。
 - ④ 総務省の地方総合通信局と連携して全国18か所で開催した制度説明会の際に、サイト及びイベントの周知を行うとともに、サイトリニューアルの際に全国203か所の関係機関に対し、周知の依頼を行った。
- (2) 事業振興等業務の円滑な運営
 - ① 総務省の地方総合通信局と連携して全国18か所で制度説明会を開催し制度の周知を図った。また、事業支援メニューの身障者向け助成金のコーナーにQ&Aコーナーを設け、利用者利便の向上を図った。
 - ② 助成金交付業務については、すべて標準処理期間内に処理を完了し、公募期間についても1か月以上を確保した。また、交付案件の決定に当たっては外部の専門家による評価委員会を設置して、その評価に基づき決定を行った。
- (3) 情報バリアフリー関係の情報提供の充実

平成17年度新たにコラムコーナーを新設しコンテンツの充実を図るとともに、月に1回以上定期的にコンテンツの更新を実施した。